

令和4年度セグメントシート (大学改革支援・学位授与機構)

セグメント名	分野別認証評価事業			担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高等教育企画課		高等教育企画課長 山下 恭徳		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	中期目標に基づいて区分している								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年3月1日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の評価、学位授与、質保証連携及びこれらに関する調査研究並びに国立大学等の施設費等の貸付・交付の業務を通して、我が国の高等教育の質の向上を支援し、もって我が国の高等教育の発展に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	51	47	38	54			
		運営費交付金	34	34	25				
		補助金等	-	-	-				
		その他	11	12	5				
		計	45	46	30				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	75.6%	73.9%	83.3%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	-	-	-				
		執行額	40	43	27				
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(独)大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	54	53	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	0						
	計	54	53						
活動内容(アクティビティ)	法科大学院を置く大学からの求めに応じ、機構が定める評価基準に従って法科大学院の教育活動等について評価を行い、評価結果を当該法科大学院を置く大学に通知するとともに公表する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	法科大学院の教育等の水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資する。	法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数	活動実績	校	1	1	0	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	分野別認証評価事業決算額(自己収入含む)/法科大学院の認証評価における評価申請校に対する評価校数			単位当たりコスト	千円	40,113	42,843	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標6年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和元年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2年度における業務の実績に関する評価 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和3年度における業務の実績に関する評価								

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	認証評価事業については、大学等の質の保証を進める上で重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	認証評価業務については、現状では民間の認証評価機関のみで適切に評価を実施していくことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	機構の事業については、大学等の質の保証及び高等教育の段階における多様な学習の成果について適正な評価を行うための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機構が行う支出先の選定には、一般競争入札を実施するとともに、契約監視委員会での点検や見直しを行っている。一者応札となった主な要因として、公告期間に関しては、一定の期間設けていたが、既存システム・機器の運用・保守や改修業務、またその更新については、他社が容易には参入し辛かったのではないかとと思われる。改善策として、契約時期を早めることで繁忙期を避けた業務期間を設定することを可能とし、また、十分な公告期間を確保することで、入札参加希望者の検討・準備時間を長くすることが可能となっており、既存システム・機器の運用・保守といった事情があるもの以外については十分な競争性の確保に努めている。点検等を行っている契約監視委員会の指摘も踏まえ、引き続き改善に取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	分野別認証評価については受審者から評価手数料を徴収しており、受益者との適切な負担関係を保っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和3年度は認証評価受審校数が0校であったため。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約規則等は国に準じた内容で整備しており、契約規則等をウェブサイト上で公開することで透明性の確保に努めるなど適切に運用している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	四半期ごとに行うモニタリング結果に基づき随時予算の再配分を行うなど、適正かつ柔軟な予算管理を行っている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	通信回線の契約の見直しやペーパーレス化の推進を行い、経費削減に向け取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人評価において、令和3年度は当該事業における評価項目の全てがB評価であり、目標値に達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、既存経費の削減等を行い効率化・合理化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の認証評価受審校数は見込みと同数であり、見込みに合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	認証評価結果は各大学に通知するほか、ウェブサイト上で公表するなど大学における教育水準の向上に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、主務大臣による評価を毎年行っており、評価結果は全体的に良好となっている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ○「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、以下の取組を実施し、引き続き業務効率化を図り、予算を縮減。 ・平成24年度実施分より、評価手数料を引き上げ、民間評価機関とのイコールフィッティングを図った。	
	改善の方向性	○認証評価全体の改善に資するための先導的な取り組みに関する部分を除き、原則として手数料収入で必要な経費を賄うよう、合理化・効率化を図ることとしている。	
備考	○支出先上位10者リスト:同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は非公表。		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
1,884百万円

〔独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

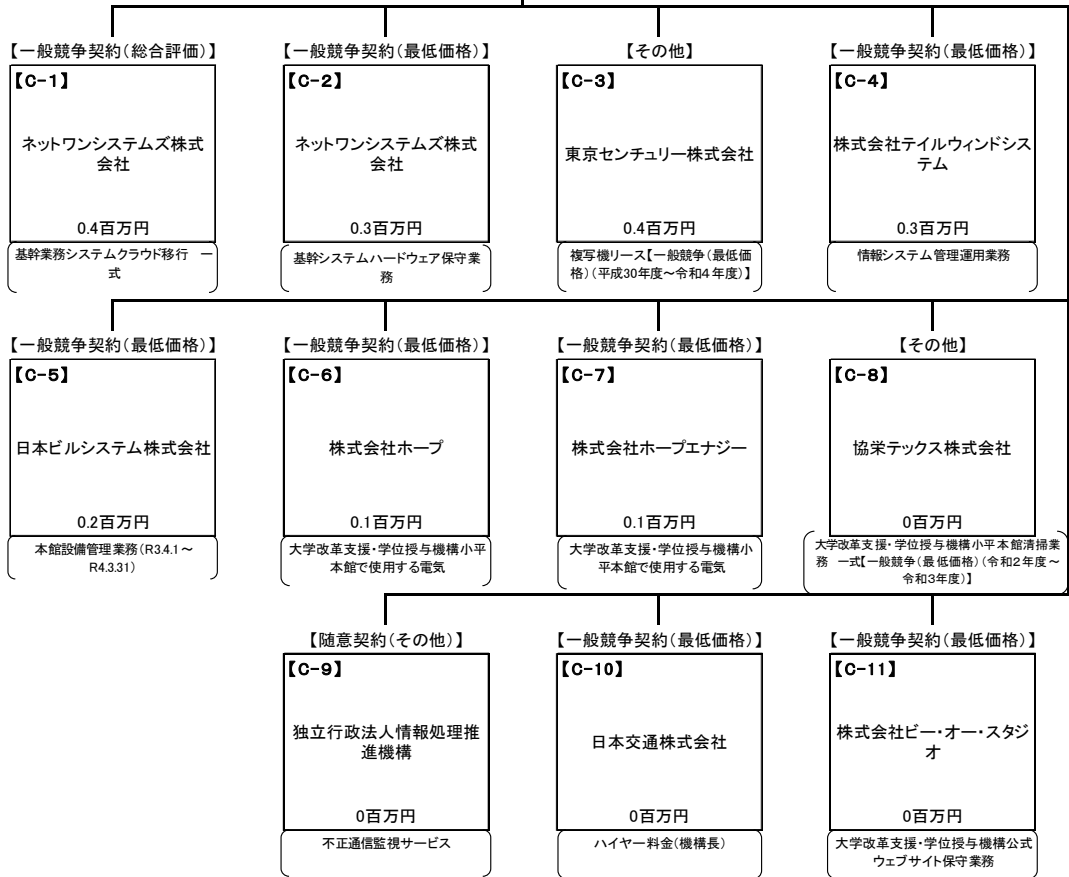
〔交付〕

〔A〕
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
2,393百万円

〔一般競争契約(総合評価)等〕

〔C〕
分野別認証評価事業
全13件
24百万円

法科大学院の求めに応じて、機構が定める評価基準に従って、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、評価結果を当該大学等に通知するとともに公表する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人大学改革支援・学位授与機構			C.ネットワンシステムズ株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務費	本法人に必要な業務運営費	1,884	役務費	基幹業務システムクラウド移行一式	0.4
計		1,884	計		0.4

